

魚沼民商だより

2018年
10月 1日
第2120号

〒 946-0032

発行 魚沼民主商工会
新潟県魚沼市板木
電話 025 (792) 3064
e-mail: umhsyo@ose.ocn.ne.jp

「なくそテ原発2018 柏崎集会」が開催されました。

9月16日(日)に柏崎市文化会館アルフォーレで群馬県や長野県など県内外から1000名の参加で開催しました。

大会では、福島からの報告発言で渡辺チ子さん(南相馬・小高区)は「国が避難区域解除したので、私は故郷に戻って地産地消で営む小さなテイサーピスセンターを開業して生活しています。」

震災前には4つあった小学校がまとめられ今は69名が1つの学校で学んでいるのですが、1学年に4人の担任がいる異常な状態です。商業施設は軒並み取り壊され田んぼや畑には除染土壌が入った黒いフレコンバックが山積み状態です。でもそんな中で農地復興組合を作って荒れた農地の草刈りをして、いつかまた米を作れる様にと頑張っている方も出てきました」と発言し会場から大きな拍手が送られました。

花角知事は「3つの検証(原発事故の原因、健康・生活への影響、避難計画)が終わるまで再稼働の議論はしない」「検証の後で県民の信を問う」と言っているのです。

原子力規制委員会も避難計画などについては審査対象とはせず技術的な側面からだけで各原発について審査を進めていますので、安倍政権が「東京電力柏崎刈羽原発が新規制基準に合格した」として再稼働への動きを強めてきた際に花角知事は、県民の70%が原発再稼働反対の立場から公約をしっかりと堅持してもらわなくてはなりません。

西日本大水害や台風21号被害・北海道地震などの大きな災害は自然災害ですが、福島県発事故はあきらかに人災です。一度事故を

起こせば、甚大な被害をもたらす原発の再稼働は絶対に許してはなりません。主義・主張を越えて国民の7割が「原発はいらない」と感じています。みんなの力で原発をなくしましょう！



マイナンバー問題 新潟労働局と交渉!

これまで私たちは「事務組合の個人番号取り扱いの管理体制・整備が整っていないことや規約改正されていない」を理由にマイナンバーの取り扱いを拒否してきませんでした。しかし9月20日に行った新潟労働局と交渉の結果、10月1日以降は「事務組合の事務処理体制・規約が未整備の理由でマイナンバーが記載されていない書類は返戻する」としました。しかし「従業員が事業所へのマイナンバーの提供を拒否した場合は未記載でも受理する、その場合、口頭でその旨を言ってもらえばよい」と回答し、文章等での確認は要求しないことを確認できました。

交渉では労働局職員が「皆さんはマイナンバーが危険・危険という何が危険なのか分からない」「なぜ記入しないのか理解できない」と発言し改めて行政の認識との違いがハッキリとしました。

小千谷・魚沼母連で母親大会の総括を行いました。

9月4日に第56回新潟県母親大会小千谷会場の総括が、県本部から小東さんと浅間さんも参加して無事終了いたしました。頑張った現地にお礼を!と小東さんは「今までに無いほど沢山の感想が届きビックリしています。現地の皆さんが沖繩の映画を観たいと言っていた事が分かりました。」と話すと参加者皆さんが笑顔と拍手が沸きました。

「民商の皆さんが玄関でお見送りしてくれてうれしかった」「移動分科会の参加で戊辰戦争にハマってしまった」

「民商さんの行動力に刺激されて思わず隣の奥さんに声を掛けたら参加してくれた。次の日映画どうだった?と聞いたらね。あんまり衝撃的でその夜ごはんが食べれなかった...って言ってたのよ。でも声掛けてくれて有り難うって言ってくれた」等おおいに盛り上がりました。

来年の新潟県母親大会は村上で開催予定です、現地では今から集まって準備に取りかかっているそうです。



法律相談のお知らせ

日時 10月 17日(水) 午後1時より
会場 民主商工会事務所
弁護士 加賀谷 達郎 先生 (新潟合同法律事務所)
相談料 3,000円
※事前の予約制です。早めに事務所までご連絡ください。